

2023年度 機械製品の全ライフサイクルに係わる海外環境規制への適応事業

整理番号 2023M-179

補助事業名：2023年度 機械製品の全ライフサイクルに係わる海外環境規制への適応事業

補助事業者：日本機械輸出組合

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

1) 目的

グローバルかつ効果的な環境保全を確保し、様々な環境規則を遵守し、消費者の安全を確保していくためには、これらの分野における海外の法規・制度に加え市民社会や業界動向等をいち早く把握するとともに、必要な場合に各国政府に向けて積極的に提言を行い、制度自体の改善を促すなどの対応が必要とされている。一方で新興国・途上国では、欧州等の環境対策先進国の法令・制度を参考に独自の規制を導入する或いは国際環境条約を国内法化するに当たり、自国の未整備なインフラや関連諸制度を考慮に入れず進めることが多く、結果として事業者、特に生産者に対し実現不可能な或いは過度の負担となる義務を強いる例が少なからず見られたため、現地政府に対する要望でこのような制度の是正を求める。

2) 事業の背景、現状認識および取り組むべき課題

EUでは持続可能な経済に向けて製品の設計から廃棄までに至る製品の全ライフサイクルにおける取組み（省エネ・資源、3R、製品長寿命化、修理可能性など）を要求する法令整備の動きが急になっており、この動きは新興国・途上国にも広がりつつある。また、地球の限界が叫ばれる中、2022年春に廃プラスチックの制限に関する一定の拘束力を持つ国際条約の制定に向けて交渉に入ることが国連環境計画の会合で合意されたことを始め、地球温暖化に関するパリ協定やオゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書のギガリ修正、水銀に関する水俣条約、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約におけるPF0Aに対する制限、廃棄物に関するバーゼル条約BAN改正の発効など我が国製造業のグローバルな事業に影響を与える多国間環境諸条約の制定や改正への対応も待ったなしとなっている。

3) 具体的な狙い、実施の意義および期待される効果

企業の専門家による複数の委員会を設置・運営していくことで、機械業界として海外の最新の環境関連動向を共有し、対応策の検討を行うとともに各国政府に対し意見出しするなど必要な措置を講じている。また、海外の環境関連動向については、国内外の専門機関に調査委託等を行い、最新情報を入手、提供するとともに、特に環境問題において先進的に取り組んでいる欧州に関しては、当組合のベルギー（ブラッセル）事務所を活用して、詳細な情報収集やロビー活動を行うとともに、現地の最新動向に関するセミナーを開催する等により我が国製造業のグローバルビジネスを支援する。

(2) 実施内容

① 機械製品の全ライフサイクルに係わる海外環境規制への適応事業

- ・環境規制で世界をリードするEUおよび欧州諸国の環境動向について実績のある在ブリュッセル法律事務所に情報収集・分析を委託。
- ・原則季刊ベースで海外環境関連情報誌を作成・配信（ハードコピー、HPでの提供）するとともに、情報の翻訳、分析、配信（Eメール、HPでの提供）については必要に応じ随時実施。
- ・海外の重要な法令の翻訳（英語、中国語以外の言語は主に英訳）、および関係各社への配布或いはHPでの提供。
- ・環境対応先進企業で構成する委員会での情報分析、対応の検討、諸外国への提言作成。
- ・セミナー開催により広く一般に情報発信。

②委員会、セミナーおよび意見提出

ア セミナー、委員会開催

「セミナー」

i 「欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー」

第17回「EU政策の最新動向（グリーン・デジタル・戦略的自律）」（2023. 6. 22 Zoomウェビナー 234名）

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長 山崎 琢矢

ii 「欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー」

第19回「EU情勢の最新動向～De-Risking政策を中心に～」（2023. 9. 27 Zoomウェビナー 180名）

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 次長 堅川 陽平

iii 「欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー」

第20回「欧州サーキュラーエコノミー関連政策動向」（2023. 12. 22 Zoomウェビナー 226名）

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 次長 前田 翔三

iv JMCエキスパートセミナー「EUの最近の環境規制と今後の展望」（2024. 1. 16 Zoomウェビナー 116名）

Mr. Kris Pollet Senior Advisor, Acumen Public Affairs

v JMCエキスパートセミナー「中国の化学物質規制及び各国RoHSの最新動向」2024. 1. 26 Zoomウェビナー 81名）

日本テピア株式会社 テピア総合研究所 所長 高木 正勝 氏

UL Japan 牧田 碧夏 氏

vi 「カテゴリ8 & 9連絡会 環境セミナー 2023」（2024. 2. 9 医療・計測・分析・制御機器関連工業会と共同でhybrid開催 180名）

- ・日本の国際潮流（ストックホルム条約を中心に）
- ・中国、インド、バングラディシュ、トルコなどにおける
- ・製品含有化学物質規制の最新動向
- ・米国化学物質規制の最新動向
- ・PFAS規制の最新動向
- ・欧州の製品環境規制最新動向
- ・パネルディスカッション「化学物質対応での困りごと～PFASを中心に～」

vii 「欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー」

第21回「欧州の政治・経済情勢について」（2023. 2. 26 Zoomウェビナー 236名）

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長 佐伯耕三

「グローバル環境対策委員会・環境政策動向専門委員会 合同会議」

i 第1回（2023. 7. 18、web会議）

・委員長の選任

・「課題解決力」が評価される社会 ～気候変動～

経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長 高濱 航氏

・「2023年度環境関連委員会実施要領」

ii 第2回（2023. 10. 17、web会議）

「欧州プラスチック循環およびデジタル活用の現状」

(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 サステナビリティ事業コンサルティング部 プリンシパル 樹 世中氏

iii 第3回（2024. 2. 6、web会議）

「循環経済に舵を切ったEU新エコデザイン規則」～DPP対応含めた日本の組織的対応策～

元(株)日立製作所 知的財産本部国際標準化推進室主管技師長 市川 芳明 氏

「環境法規専門委員会」

i 第1回（2023. 4. 14、web会議）

委員長の選任および委員紹介

海外（EU、米国、香港、トルコ、サウジアラビア等）環境関連規制に関する情報交換

ii 第2回（2023. 5. 12、web会議）

海外（EU、米国、インド、サウジアラビア等）環境関連規制に関する情報交換

iii 第3回（2023. 6. 9、web会議）

海外（EU、北米、サウジアラビア、トルコ等）環境関連規制に関する情報交換

iv 第4回（2023. 7. 14、web会議）

海外（EU、北米、台湾、インド、韓国等）環境関連規制に関する情報交換

v 第5回（2023. 9. 8、web会議）

- 海外（EU、米国、カナダ、韓国、インド等）環境関連規制に関する情報交換
- vi 第6回（2023. 10. 13、web会議）
- 海外（EU、米国、インド、フィリピン、韓国等）環境関連規制に関する情報交換
- vii 第7回（2023. 11. 10、web会議）
- 海外（EU、米国、インド等）環境関連規制に関する情報交換
- viii 第8回（2023. 12. 15、web会議）
- 海外（EU、米国、インド等）環境関連規制に関する情報交換
- ix 第9回（2024. 1. 12、web会議）
- 海外（EU、米国、カナダ、中国、韓国等）環境関連規制に関する情報交換
- x 第10回（2024. 2. 9、web会議）
- 海外（EU、米国、カナダ、シンガポール等）環境関連規制に関する情報交換
- xi 第11回（2024. 3. 8、web会議）
- 海外（EU、米国、韓国、中国、タイ等）環境関連規制に関する情報交換

イ 外国政府への意見提出

- i 欧州委員会「包装材と包装廃棄物に関する規則案に対するコメント」に対するコメント（2023年4月提出）
- ii 米国バッテリー充電器の省エネルギー基準規則制定案（NOPR: 整理番号 EERE-2020-BT-STD-0013）に対するコメント（2023年5月）
- iii カナダプラスチックのリサイクル含有量とラベリング規則の枠組みに関する政策文書およびプラスチック連邦登録簿に関する技術文書に対するコメント（2023年5月）
- iv サウジアラビア 包装材に関する技術規則案に対するコメント（2023年6月）
- v 英国包装材に関する拡大生産者責任規則2024案に対するコメント（2023年7月）
- vi インドプラスチック廃棄物管理改正規則2023に対するコメント（2023年12月）
- vii インドプラスチック廃棄物管理規則2023改正案に対するコメント提出（2023年12月）
- viii ウクライナ 電気電子機器及び電気電子機器廃棄物の処理等に関する法律案に対するコメント（2024年5月）
- ix カナダ 特定のプラスチック製造品目の報告に関する告示に対するコメント（2024年2月）
- x 米国メイン州 製品中のPFASの避けられない使用に関する除外提案募集に対するコメント（2024年2月）

2 予想される事業実施効果

（１）世界主要国の環境関連規則の最新情報を収集・翻訳・提供することによって、多くの企業が迅速且つ質の高い情報を共有する。

（２）世界の環境規制に迅速に対応することで、我が国企業による法令遵守のみならず安全

で省エネ且つ長寿命の製品の開発に貢献し、海外ビジネスの拡大に繋がるだけでなく、温暖化やプラスチック汚染などの世界的な課題の解決に役立つことも期待される。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

2023年度環境モニタリングレポートenvironment Update

https://www.jmcti.org/kankyog/kankyo_joho/hojo/jmc_2023_kankyog.pdf



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 日本機械輸出組合（ニホンキカイユシュツクミアイ）
住所： 〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館
代表者： 理事長 國分 文也（コクブン フミヤ）
担当部署： 環境・安全（カンキョウ・アンゼン）グループ
担当者名： 環境・安全グループグループリーダー 河合洋一（カワイ ヨウイチ）
電話番号： 03-3431-9230
FAX： 03-3436-6455
E-mail： kanemaru@jmcti.or.jp
URL： <http://www.jmcti.org/>